

石橋湛山の思想——小日本主義——

2001.1.31 古川浩介

はじめに

石橋湛山は、1884年（明治17年）から1973年（昭和48年）の生涯を送った。富国強兵から日清・日露・アジア太平洋戦争と続いた激動の近代日本が、湛山の88年の生涯を翻弄し、また形作ったといえる。戦前のジャーナリズムは、大日本帝国憲法第二章第二十九条「日本臣民ハ法律ノ範圍内ニ於テ言論著作印行集会オヨビ結社ノ自由ヲ有ス」⁽¹⁾の制限をうけたため、常に政府の顔色をうかがわなければならなかった。そのような時代のため、湛山は決して華々しく表舞台を歩んだわけではなかった。1911年（明治44年）東洋経済新報社入社後、大正デモクラシーから昭和ファシズムの時代にわたって、特に後期は政府や軍部の抑圧をかわしながら、地道な執筆活動でジャーナリストとして活躍した⁽²⁾。湛山は東洋経済新報社の第5代主幹となっても、信念に反していれば積極的に政府批判をおこない、誤った時代の潮流に流されず一貫した主張による反骨精神にあふれた姿勢は時代の貴重なマイノリティーであり、その意味において湛山は当時において貴重な人材だった。

若くから長年にわたりさまざまな業績を残した湛山は、多くの肩書きを持った人物であり、羅列してみても「ジャーナリスト」「思想家」「経営者」「エコノミスト」「政治家」といくつもあげることができるが、従来の日本人の湛山像や辞典などでは政治家やエコノミストとしてとらえられていることが多い⁽³⁾。だが、湛山のエコノミストや政治家の両側面の原点にあるものは、「徹底せる個人主義、自由主義思想家として最も強く最も強く、正しき意味に於て日本主義を高唱」⁽⁴⁾した早大時代の恩師田中王堂の「王堂哲学」を基礎としている。つまり、従来の自由放任主義とは異なる徹底的個人主義と欲望統制を二本柱とした新しい自由主義思想である。さらに、その自由主義思想の立場から帝国主義的膨張政策である「大日本主義」を非難して、国際協調と自由貿易に基本を置いた「小日本主義」をとらえたジャーナリストとしての言論執筆活動に湛山の政治的・経済的思想は帰結する。思想家湛山およびジャーナリスト湛山あつての政治家湛山およびエコノミスト湛山なのである。

湛山研究は上記のような理由から政治史・外交史・経済史・哲学史・言論史などのさまざまな学問的分野に多角化現象をおこしている。この論文ですべてを網羅すること、また逆にひとつの分野に特化することはとうてい不可能なため、政治史・外交史・経済史に空間的手法を限定したい。時間軸について、アジア太平洋戦争の発火点となった満州事変の原因は、満州を日本の生

命線すなわち特殊権益ととらえた観点にある。戦争へ駆り立てたこの政策・国民思想を、湛山の目指した「小日本主義」に着目して見直していきたい。最終的に検討したい問題の第1は、湛山は小日本主義に立脚した戦争回避の政策を「間接利益論」である。このような戦争拡大阻止の提言を行うということと、国内外の情勢を的確に判断しながら政府や世論に説得力のある提言を行うということは、当時ではしばしば対立を招く要素があった。この両提言の立場をどのように統一しようとしていたかに注目する。そして第2に、この政策が史実に変わりうる説得力をはたしてもつものだったか、または経済的な見通しなどに着目して、湛山の思想から戦争の必要十分条件の一端を解きあかすことが目標としたい。

1. 「小日本主義」：経済的合理主義に立脚した経済発展論

満州事変の回避を目指した間接利益論に入る前に、その政策の思想的底流となった小日本主義を無視することはできない。小日本主義のような政策は近代日本では異端的な論としてとられがちだったが、世界的に見ると自国の勢力範囲を拡張すべきか縮小すべきかという、量的ないし質的規模に関した二者択一論争はさまざまな国で展開された。19世紀後期のイギリスでは、「大英国主義」と「小英国主義」がディズレリとグラッドストーンの二大政治家の間で激しく論争され、それからアメリカでも有名な「孤立主義」か「国際主義」をめぐる国家方針が論争された。また、普仏戦争以前のドイツでは、オーストリアを盟主とする「大ドイツ主義」とプロイセンを主体とする「小ドイツ主義」の間で議論されたが、結局普仏戦争の勝利により大ドイツ主義は駆逐された。

ところが、日本では戦前思想界において「小日本主義」と「大日本主義」をめぐる論争は展開されなかった。湛山はこの現況について「桂公も政党内閣も、国民党も帝国主義で、小日本主義を担う者がいない……この点に於いて日本は実に挙国一致である。挙国一致で帝国主義を奉じておるのである。武断政治家の勢力ある所以はここに在る。政党に勢力のない所以もここにある。しかし、僕は日本にも主義として相反する政綱を取る政党が欲しい」⁽⁵⁾。つまり、日本近代社会では政府の帝国主義的な対外膨張政策である「大日本主義」が官民一致して支持をうけたためだった。対外発展と自国の膨張は同義であり、日本のアジア盟主化がアジアの平和を意味するという、きわめて独善的な思想に社会全体がとらわれていた。その理由として、丸山眞男氏が提唱した日本社会を伝統的に覆っていた「抑圧委譲」の心理があげられる。すなわち、最高の位置にあるものは個人ではなく天皇家の系統のため責任の所在の喪失を生み出し、とくに自国より弱い立場や自己利益の障害となる諸外国との協調の道を社会構造から困難にした。また植民地化の圧迫から逃れるためにとった近代化初期の政策である富国強兵論・脱亜論を、

基本的に軌道修正せずに上からの資本主義化を急いだために、欽定憲法の制約を受け民主主義の機運を高めるいとまもなく時代を進めてしまったことにも一因があるだろう。

そうはいいつつも、近代日本社会史をひもとくと、自由民権から大正デモクラシーの流れに乗じて古くは植木枝盛や中江兆民、吉野作造、河合栄治郎といった多くの先達が育んだ大日本主義のアンチテーゼとした小日本主義思想の底流が存在した⁽⁶⁾。小日本主義の研究に関するものは少ないが、戦前における分類として3つの思想体系に分けることができる。第1は幸徳秋水ら社会主義者のもので、『週間平民新聞』に「小日本なる哉」という一文を掲載したことに代表される。第2には、キリスト教者である内村鑑三の非戦論の一環でデンマークを例とした「デンマルク国の話」が有名だ。第3はとくに湛山も影響を受けた当時副主幹の三浦鍬太郎（のち、第4代主幹）で、植松考昭第3代主幹や幹部社員待遇だった片山潜の影響を受けて『東洋経済新報』に確立したと考えられる小英国主義を模範とした小日本主義を唱え、具体策として満州放棄を主張した⁽⁷⁾。湛山は後年、三浦鍬太郎の影響についてこう語っている。「三浦氏のいない東洋経済新報社は、もちろん『東洋時論』を発刊することはしなかったであろうし、したがって私がこの社に世話になることもなかったであろう」⁽⁸⁾。

かれらの影響と王堂哲学に基づいた自己の自由主義思想の行き着いた先が湛山による小日本主義だった。湛山は東洋経済新報社入社以前に、吉野作造ら民本主義者たちが説いた「人民の、人民のための政治」のみならず、「人民による政治」を加え三位一体の見地の民主主義思想をすでに会得していた。そして、この見地から内包的に藩閥・軍閥政治を批判し議会民主政治を主張し、対外的に帝国主義・保護主義を批判し、平和主義・自由主義を主張した。湛山は東洋経済新報入社以後に三浦や社の影響を受けて小日本主義を独自のものとして完成させた。次から湛山の小日本主義を詳しくみていきたい。

湛山の小日本主義は戦前期において3つの期間に分けることができる。

1. 1910年代前半の形成期
2. 1910年代後半～1920年代の完成期
3. 1930年代以降の後退期

3は次の節に譲るとしてここでは、1と2を簡単に見ていくことにする。まず湛山が入社してすぐの1910年代前期は小日本主義の形成期だった。日本移民排斥問題、21か条要求問題、シベリア出兵問題といった米中ソとの2国間問題を考えるにあたり、湛山の小日本主義は萌芽し先鋭化した。小日本主義そのものを明快に表した評論は完成期を待たねばならぬが、この時期の評論にも小日本主義の視点が生かされている。とくに日本人の対米移民問題は、内政問題であり外交問題でもある重要要件だった。湛山はカリフォルニア州の排日土地法問題を受けて、この問題を人種問題と人口問題の2側面からとらえた。「我が国民は動もすればすなわち輒ち米

国民を当の敵とし、独り之れを非難すと雖も、事は決して日米間のみの問題にあらざるなり。欧州に排日の起らざるは唯だ茲に移住せる我が国民の殆ど無きが為のみ。又翻って我が国に排米排欧の運動起らざるも、米人欧人の我に移住せる甚だ乏しきが為のみ。若し我が国に米人の大挙して渡来し、排米運動の必ずしも起らずとは保すべからず。」⁽⁹⁾このように人種問題を日米2国間の特殊問題としてとらえる思考を否定して、より広い多国間にも起こりうる一般的問題として理解する必要があると主張した。そして問題の根本的解決は相互理解以外に無く、戦争に訴えることは「空想の最も甚だしきもの」と断じて、さらに国民世論の対米態度を非難した。第3代主幹の植松と湛山は、この問題を人種の相違に依拠する感情問題と認め、解決には強硬手段を排し道理を追求した平和主義的手段による解決を提唱したことで意見の共通性を見た。

しかし、人口問題・移民政策に関しては少なからず相違が見られた。「今我が国民は一の謬想に陥れり。人口過剰の憂ということ之れなり。政治家、評論家は之れに因って即ち或は大陸発展を唱え、あるいは北守南進を主張す。もとより言う者によってその理由とする処は種々これあるべしといえども、最後の口実は常に人口の問題なり。」⁽¹⁰⁾しかし、この当時の常識論であった人口過剰に伴う移民必要論に「我が人口は果たして豊かく過剰なるか」と疑問を投げかけ、「蓋し古交通機関の未だ備わらざる時代は、若し内地の食糧不足せば是非共其の過剰の人口は之れを外に出すか、もしくは生産を防止するよりほかに、始末の途なかりしならんも、今日は全く之れと異なれり。工業盛んに起り、貨物の外国に出すこと多きを得ば、食料は仮令国内に一粒一片の生産を見ざるもまた意とする処にあらざるなり。しからば即ち控ゆるに東洋、南洋、ないしアメリカの大市場を以ってし、而して食料はこれをアメリカ大陸に求むるも、インドに求むるも、支那に求むるも自由自在なる我が邦があに六千万、七千万の人口に過剰を苦しまん。我輩は我が国民がかくの如き根拠なき謬想に駆られて、いたずらに帝国主義を奉公し、白人の偏見に油を灌ぎ、果ては米人の嫌がるを無理に移民せんとするなど、無益の葛藤に気を疲らすの、まことに愚なるを思わずんばあらざるなり。」⁽¹¹⁾と、帝国主義擁護につながる国策としての移民政策の危険性を説き、人口過剰論は交通機関や商工業が発達し貿易が拡大した現在を鑑みて経済的社会的見地から克服可能と移民必要論を退けた。

ここで、植松と湛山の意見は割れる。植松は商工業および貿易の拡大発展政策による人口吸収論を一時的解決策として移民政策を根本的解決策と掲げたが、湛山は移民政策の意義を全面的に否認し前者の政策を恒久的解決策であると認め相反した。この相違が生じた背景は、植松がマルサスの人口過剰論から脱却できず二者択一的な人口移動論による人口問題の解消を説いたことに対して、湛山はスミスやミルの経済理論に依拠して植松の所論を主客転倒させ、自由貿易を重んじた小日本主義により移民の意義を全面的に否定した。以上から湛山は植松の移民論を継承したというよりも、むしろ根本的に修正して『東洋経済新報』を新たな方向へ位置付

けたといえる。湛山のこの主張は、植松に代わり主幹となった三浦の影響を多く受けている。三浦の小日本主義の経済理念には、第2代主幹天野為之のミルの経済思想が大きな影響を与えている。こうして天野の思想が三浦を経て湛山に受け継がれたのであり、したがって湛山の移民不要の論理は3人の思想的系譜の中で考察されるべきで、その中でも三浦の間接的な役割は見逃せない。とはいえ、湛山の移民不要論は三浦の理論から脱皮している面がある。湛山は過剰人口および過剰商品のはけ口として、植民地が絶対必要であるという当時の一般的議論を否定するための意統計資料に基づいて、植民地がそのはけ口としてほとんど価値の無いことを実証しようとした⁽¹²⁾。このような手法は三浦の所論には存在せず、イギリスの経済学者ホブソンの見解に近い。

また、湛山の対米移民不要論の背景には日本政府の帝国主義的な対外膨張政策に依拠する移民政策と植民奨励、又国民の盲従にたいする憂慮と危惧があった。そのため、植民地が過剰人口を移植するうえで価値なしとするこの見地から、湛山はのちに満州放棄論および朝鮮・台湾独立論を明快に説くことになる。この意味において、湛山の対米移民不要論は植民地放棄論の一要因を形成し、ひいては小日本主義の根幹となった主張といえる。

では1910年代後期～1920年代の小日本主義の完成期にはどのような言論がおこなわれたかを見ていくことにする。この時期の主張としてパリ・ワシントン両国際会議の開催時期、国際連盟設立を高く評価し、列強の軍備全廃、日本の全植民地放棄、そのうえ中国、シベリア、メキシコの開放を求めるもので小日本主義の最高点に達した。要するに湛山の主張は、自由貿易実施のための通商障壁の撤廃、民族自決主義による植民地問題の解決、秘密外交に変わる公開外交の実現、国際機関による平和の確立、軍備縮小の達成などウィルソン主義への接近である。しかし、湛山は、法的規範による世界平和論を唱えたウィルソン主義者のような国際法万能主義者ではなく、国際連盟という超国家システムの誕生を歓迎し、多大な期待を抱いたのである。この時期、ワシントン会議を関して、これぞ湛山の小日本主義思想の体現といえる2つの論文（「一切を棄つるの覚悟」「大日本主義の幻想」）があり、満州問題にも言及しているので取り上げてみたい。

湛山がワシントン会議に臨む政府と国民に発したメッセージは、日本が一切を棄てる覚悟をもって中国と連携することであった。湛山曰く、「我が国のすべての禍根は、しばしば述べるが如く、小欲に囚われていることだ。志の小さいことだ。……何もかも棄てて掛かれれば、奪われるものは何もない。……例えば満州を棄てる、山東を棄てる、その他支那が我が国から受けつつありと考える一切の圧迫を棄てる、その結果はどうなるか、また例えば朝鮮に、台湾に自由を許す、その結果はどうなるか、英国にせよ、米国にせよ、非常の苦境に陥るだろう。何となれば彼らは日本にのみかくの如き自由主義を採られては、世界におけるその道徳的地位を保つを得ぬに至るからである。⁽¹³⁾」同時期の論説でも再度、強調している。「弱小国に対してこ

の「取る」態度を一変して、「棄つる」覚悟に改めよ、即ち満州を放棄し、朝鮮台湾に独立を許し、其他支那に樹立している幾多の経済的特権、武装的足懸り等を捨ててしまえ、そして此等弱小国と共に生きよ⁽¹⁴⁾」後発の帝国主義国として近代化の道を歩んだ日本が、先進帝国主義国の欧米をモデルに、少しでも多く利権にありつき僅かばかりの植民地を手に入れて列強の一員に加わろうというこれまでの生き方と絶縁したうえで、併合した植民地を放棄して、中国やアジア、列強に侵略された諸国・民衆との共生の道を選択せよとの勤める。

『東洋経済新報』誌上で三回に渡って連載された大部の評論である「大日本主義の幻想」では、日本は資源に乏しく領土狭小のため、資源豊かな他国の領土を略奪併合する以外に国家発展の道なしという、当時の日本人の抱く常識を次の論文で経済・貿易上の観点から、数字をもって朝鮮・台湾・関東州が日本の経済的自立のための重要な供給地となっていない事実を指摘する。

	移出	移入	計
朝鮮	169,381	143,112	312,493
台湾	180,816	112,041	292,857
関東州	196,863	113,686	310,549
計	547,060	368,839	915,899

出典：「大日本主義の幻想」『東洋経済新報』八月十三日号、1921年。

出所：(備考)朝鮮および台湾の分は各同地の総督府の調査、関東州の文は「本邦貿易月表」に依る(単位は千円)

図を示して湛山は「この三地を合せて、昨年、我が国はわずかに九億円余の商売をしたに過ぎない。同年、米国に対しては輸出入合計十四億三千八百万円、インドに対しては五億八千七百万円、また英国に対してさえ、三億三千万円の商売をした。朝鮮・台湾・関東州のいずれの一地をとって見ても、我がこれに対する商売は英国に対する商売にさえ及ばぬのである。米国に対する商売に至っては、朝鮮・台湾・関東州の三地に対する商売を合せたよりもなお五億二千余万円多いのである。即ち貿易上の数字で見ると、米国は、朝鮮・台湾・関東州を合せたよりも、我に対して、一層大なる経済的利益関係を有し、インド、英国は、それぞれ、朝鮮・台湾・関東州の一地ないし二地に匹敵しもしくはそれに勝る経済的利益関係を、我と結んでおるのである。もし経済的自立ということをいうならば、米国こそ、インドこそ、英国こそ、我が経済的自立に欠くべからざる国といわねばならない。」⁽¹⁵⁾と日本の経済的自立を重視すれば三植民地よりも後者三国が重要であると主張する。しかも三植民地が工業上必要な原料である鉄、石炭、石油、綿花、そのほか米、羊毛にしても十分な供給地でないことを指摘する。

我が国の経済は東洋の原料と市場とを十二分に利用して、はじめて我が国の国防は安泰であるとして、植民地放棄の理由を3点で簡潔にまとめている。第1に、もはや日本は領土を広げようにも、それはできない。これを広げることは周囲の諸民族、諸国家を敵とするに過ぎず、實際上不利益になるだけである。第2に、列強が過去に獲得した海外領土は、やがて独立すべ

き必然のもとにある。植民主義時代は遠からず終わるのである。第3に、いまさら列強のやったことの真似ができないのであるから、むしろ逆に、列強にその領土を開放させるような政策を日本がとったほうが、最も賢明の策ということになる。そうはいつでも、まさか武力で開放させることなど日本だけでできることではない。武力でなく、行使すべきは道德の力である。その道德の力は、日本がまず極東地域に対して開放政策をとることによってのみえられるのである。そして、列強が国境を閉ざして、他国のものは入れないということについては、移民問題と断じ商業が禁止されているわけではないとする。

となれば、大事なのは領土ではなく資本であって、種々の制限があっても資本さえあれば、「これを外国の生産業に投じ、間接にそれを経営する道は決して乏しくない」のだと湛山は主張した。もしその資本が無いならば、いかに世界が経済的に自由に開かれていても、またどんなに広大な領地を持っていたとしても、そこに事業を起こすことはできない。ほとんど何の役にも立たないのである。それゆえに資本を豊富にすることは急務であると説く。「資本は牡丹餅(ぼたもち)で、土地は重箱だ。入れる牡丹餅が無くて、重箱だけを集むるは愚であろう。牡丹餅さえ沢山に出来れば、重箱は、隣家から、喜んで貸して呉れよう。而して其資本を豊富にするの道は、唯だ平和主義に依り、国民の全力を学問技術の研究と産業の新補とに注ぐにある。兵營の代りに学校を建て、軍艦の代りに工場を設くるにある。陸海軍経費約八億円、仮りに其の半分を年々平和的事業に投ずるとせよ。日本の産業は、幾年ならずして、全く其面目を一変するであろう。⁽¹⁶⁾」湛山の小日本主義の背景にあったものは、通常の商売である貿易と投資によって、外国の資源は十分に利用可能であるというリカードゥやJ・S・ミルの古典的な自由主義経済理論である。機会均等主義・門戸開放という主張を経済上からとらえて資源と資本を結びつける最善の策として強く主張した。外国投資も資本がなければということで、日本にとっての急務は当の資本の蓄積であって、帝国主義的な領土や利権の保有のために国費を費やすことではありえないとした。このような経済的思想から湛山の小日本主義の思想を読み解くことはいまだ一般的ではなく、1960年代から1970年代にかけての長幸男氏の先駆的な業績以来あまり進んでいない⁽¹⁷⁾。そのため、外交論としてのみ位置付けられることが非常に多いのだが、次節との関係もあり、湛山の小日本主義の持つ経済思想の面にすこし触れてみたい。

湛山は『東洋経済新報』の記者となった時点で経済の知識がほとんどなく、独学で通勤電車の中で経済学の勉強をはじめた。手始めに天野為之の『経済学要綱』を、続いてセリグマンの『経済学原論』、トインビーの『十八世紀イギリス産業革命史』、ミルの『経済学原理』の勉強をはじめ、2年後にはさらにアダム・スミス、J.S.ミルの理論研究を始めた。このころ湛山は帝国主義批判を盛んに行い、政界に出るために「新哲学」を模索していた時期でもあったため、湛山が形成しつつあった経済思想は、はじめから政治理論・対外認識と深いつながりがあった。

小日本主義という湛山の主張に対する経済面での裏づけとして考え出したのは、小国日本の立国方法を明示した人中心の生産力発展論だった。湛山は現代日本人の経済思想を、自給自足の思想、国益優先の思想、政府の保護干渉を願う思想、他人の不幸を喜ぶ思想などをとりあげ、これらの源泉はみな次にあるとして、将来を説いた。「狭隘なる国家主義と官僚主義を基礎...(中略)...近き将来の我が国民の経済思想は、個人主義・民主主義の上に築かれたる非軍備主義、自由主義のものであらねばならぬ。」⁽¹⁸⁾ここで説いた非軍備主義、自由主義こそ、東洋経済新報社の伝統である「国際分業」と「自由貿易論」だった。

では、植民地、軍備を不要とする日本は具体的にどのようにして領土狭小、資源貧困、人口過剰の問題を解決すればよいのか。その解決策を模索しながら、次第に、「人」中心の理論に接近していく。これが、大日本主義者に答える小国日本の立国方法であり、湛山の経済学研究の最初で、かつ最も特徴的な成果である。この理論は湛山の小日本主義的経済思想の中心部分を構成して、今日の日本経済を繁栄の道に導いた一般的なものといえる。具体的には「人」をどのように利用・養成していけばいいのか。湛山は「『人』中心の産業革命論」をうちだしそれに答えている。この論は内容を生産の発達(科学・教育の発展など人智の進歩)と分配の公平(国民最低生活の保障、福祉事業による健康保障)との2方面に分けてはいるが、さしあたって、前者の前提として後者を力説する傾向が強かった。しかし、この立論では大日本主義に対抗する経済論という性質がある以上、自説を成り立たせるためにも、生産力の発展という面を無視するわけには行かなかった。ただ、この飛躍の契機は資本主義の構造的矛盾が徐々に現れだした1920年代以降を待たねばならなかった。

この資本主義の構造危機は湛山の経済思想の形成に大きな影響を及ぼすこととなる。1920年以降初期経済思想に見られる「公平な分配」の色彩は次第に薄れていき、その代わりに「吾輩の信ずる所に依れば、国家の為すべき最も大切な仕事は、人を働かせることである。」というような生産力発展論の色彩が強くなってきた。1923年はちょうどスミス生誕200年とリカードゥ没後100年の年であった。湛山は6月に『東洋経済新報』でスミスとリカードゥの学問を比べ、現在、通貨、租税、農業問題が深刻化した点で確かにリカードゥの時代に似ているが、しかし経済問題が「人生観の根本」触れつつある点からみれば「又唯に分配問題のみならず、生産問題に重みの大いに置かれつつある点からみれば、現代は寧ろアダム・スミスの時代に近い」と強調し、リカードゥの分配論より、スミスの生産論を要する見解を示していた。初期の経済思想とくらべ湛山の「人中心」の立場は変わらなかったが、1923年頃から、明らかに分配論から生産論への力点の転換があった。この経済思想が満州をめぐる議論に大きく影響してくるのはいうまでもない。

おわりに

ここまでの湛山思想は小日本主義を中心に見てきた。理論的に見て対外認識において3点にまとめると、

- 1 自由貿易と商工立国主義に立脚.
- 2.世界経済全般からの国際的な理解
- 3.経済活動の効果を重視する功利的な方法

というような特徴があった。また、自由放任主義の克服を目指す自らの「新自由主義」「欲望統制」の哲学に根ざしていたことも指摘できる。さらに経済政策においては、無制限自由主義を否認して公益主義の確立を目指した。これらの思想は、昭和をむかえて深化された経済思想の支援を受け鋭さを増していく。しかし、湛山があくまで小日本主義を訴えた評論と共に、それを受け入れることができなかった日本社会を、またの機会に次節の2.「間接利益論」で考えてゆきたい。

-
- (1)「大日本帝国憲法」『法令全書』より。
 - (2) 羌克實『石橋湛山：自由主義の背景』丸善、1994年、17 - 19 ページ、さらに 22 - 25 ページを参照。
 - (3)松村明、佐和隆光、養老孟司『新辞林』三省堂、2000 年。もしくは、高柳光寿、竹内理三編『角川日本史辞典〔第2版〕』角川書店、1974 年、を参照。
 - (4)田中王堂の墓碑文から引用。王堂哲学については、羌、前掲書、6 - 10 ページ。もしくは、増田弘『石橋湛山研究：「小日本主義者」の国際認識』東洋経済新報社、1990 年、序章、一「石橋湛山の哲学思想」1 - 4 ページを参照。
 - (5)石橋湛山「大日本主義」『東洋時論』10 月号、1912 年。
 - (6)田中彰『小国主義 - 日本の近代を読みなおす』岩波書店、1999 年、を参照。
 - (7)三浦鍬太郎「満州放棄乎軍備拡張乎」『東洋経済新報』一月五日号～三月十五日号、1913 年。
「大日本主義乎小日本主義乎」『東洋経済新報』四月十五日号～六月十五日号、1996 年。
 - (8)石橋湛山『湛山回想』岩波書店、1984 年。
 - (9)石橋湛山「我に移民の要無し」『東洋経済新報』五月十五日号、1913 年
 - (10)同上
 - (11)同上

- (12)石橋湛山「我が植民地財政と国庫の負担」『東洋経済新報』四月五日号～五月十五日号、1913年。
- (13)石橋湛山「一切を棄つるの覚悟」『東洋経済新報』七月二三日号、1921年。
- (14)石橋湛山「支那と連携して太平洋会議に臨むべし」『東洋経済新報』七月三十日号、1921年。
- (15)石橋湛山「大日本主義の幻想」『東洋経済新報』七月三十日号～八月十三日号、1921年。
- (16)同上
- (17)長幸男「日本資本主義におけるリベラリズムの再評価：石橋湛山論」『思想』第437号、1960年。のち同著『日本経済思想史研究』未来社、1963年、に収録されたのがはじまりである。
- (18)石橋湛山「戦後の経済競争に対する処の用意如何」『東洋経済新報』九月二五日号～一二月五日号、1915年。

[参考文献]

1. 石橋湛山著、松尾尊兌編『石橋湛山評論集』岩波書店、1984年。
2. 石橋湛山『激変期の日本経済』東洋経済出版部、1937年。
3. 石橋湛山「戦争経済への批判」中村隆英『エコノミストの面目<石橋湛山著作集2 経済論(2)>』東洋経済新報社、1995年。
4. 増田弘『石橋湛山研究：「小日本主義者」の国際認識』東洋経済新報社、1990年。
5. 八木紀一郎「極東における新自由主義：石橋湛山とケインズ」『近代日本の社会経済学』筑摩書房、1999年。
6. 松本俊郎「戦前期自由主義者の対中、対満政策論と日中戦争—『東洋経済新報』の対中侵略反対論と戦争責任—」『侵略と開発 - 日本資本主義と中国植民地化 - 』御茶の水書房、1992年。
7. 半藤一利『戦う石橋湛山』中央公論社、1999年。
8. 羌克實『石橋湛山：自由主義の背景』丸善、1994年。
9. 大竹政一「石橋湛山の政治・外交思想に学ぶ」『労働運動研究』9月号、2000年。
10. 西川俊作、尾高光煌之助、斎藤修編『日本経済の200年』日本評論社、1996年。
11. 安藤良雄編『近代日本経済史要覧〔第2版〕』東京大学出版会、1979年。